

イラン戦争で新時代を拓いた米軍のAI 戦場指揮統制システム

日本の「新しい戦い方」への導入は必至

樋口 譲次

○米軍、イラン戦争で軍事用 AI：メイブン・スマート・システムを使用

米国防省は、軍事用 AI：メイブン・スマート・システム（MSS）を正式採用し、イランに対する「エピック・フューリー作戦（Operation Epic Fury）」で驚異的な成果を挙げた。

MSS は、米データ分析企業であるパランティア・テクノロジー（Palantir Technologies）が開発を主導したもので、AI を活用した戦場指揮統制システムだ。

公開資料によると、MSS は衛星、ドローン、レーダー、センサーなどの各種情報ソースから得られた膨大なデータをリアルタイムで統合・処理する。そして、攻撃目標の特定を高速化し、これまで約半日（12 時間）を要したプロセスを「1 分未満」に劇的に短縮したという。

その結果、「エピック・フューリー作戦」の 38 日間で 1 万 3 千の目標を攻撃するなど、戦場でより迅速に、より良い意思決定ができたこと、国防省の最高デジタル・AI 責任者（CDAO）のキャメロン・スタンレー氏は述べている。

本作戦を総指揮した米中央軍（USCENTCOM）司令官のブラッド・クーパー（Brad Cooper）提督は、戦争における膨大なデータを分析・処理するため「さまざまな高度な AI ツールを使用している」と述べ、これらのツールによって指揮官は「敵が反応するよりも速く、より賢明な意思決定を下すことができ、処理時間が数時間・数日から数秒に短縮された」と評価した。

また、「何を撃つか、何を撃たないか、いつ撃つかについての最終的な決定は常に人間が行う」とも述べた。

このように、軍事用 AI システムは多様な情報源からの情報を迅速に処理・分析でき、軍事組織内においてリアルタイムの情報を共有し、全般状況や戦場認識を飛躍的に向上してよりの確な意思決定を可能にするツールと言えよう。

ただし、イラン戦争は軍事用 AI システムを導入した最初の戦争ではない。

ウクライナ戦争では、ロシア・ウクライナ双方ともデータ処理と標的選定に AI を使用している。

また、米誌ニューヨーク・タイムズ（2024.4.10 付）は、イスラエルがガザ地区のハマスを標的とした空爆のため、潜在的なターゲットの識別プロセスの一部として「ラベンダー（Lavender）」や「ゴスペル（Gospel）」と呼ばれる AI を使用していると報じている。

このように、ウクライナ戦争における米軍の作戦支援やイラン戦争において軍事用 AI が中心的役割を果たしている。特に、直近のイラン戦争は、AI ツールが軍事作戦でますます使用され、同技術に「飽くなき要求」を示すようになっており、現代の情報化戦争・智能化戦争において AI は事実上の標準 (*de facto standard*) ツールとなりつつある。

他方、2 月 28 日、イランのミナブにある小学校が空爆を受け、イラン発表で少なくとも 168 人が死亡した。AI を活用した標的設定を戦争に導入することに対する長年の懸念が表面化した形だ。

また、先端的な AI は、システム上の脆弱性を特定する能力が極めて高く、悪用されると軍事システムを混乱・不能に陥れる恐れが指摘されている。

そのため、米国は、先端的な AI モデルの利用を国家レベルで管理する新たな体制構築を検討し、先進 7 개국 (G7) 各国に参加を呼びかけている。

○米国、安全保障・軍事分野での AI 開発・利用を加速

米国は、今後の国家安全保障に決定的な影響を及ぼす可能性がある新興技術として、人工知能 (AI)、自律型致死兵器システム (LAWS)、極超音速兵器 (HW)、指向性エネルギー兵器 (DE Weapons)、バイオテクノロジー (biotechnology)、そして量子技術 (quantum technology) の 6 つを挙げている。その中の筆頭が AI である。

米国議会調査局 (CRS) の「人工知能 (AI) : 米軍の規模と構成への影響」(2026 年 6 月 4 日) によると、キャスリーン・ヒックス国防副長官は 2021 年、国防省全体におけるデータ、分析、および AI の取り組みを統合・拡大するため、前述の最高デジタル・AI 責任者 (CDAO) を設置し、国防長官への主要な助言者として軍事および行政機能全体における AI 導入の加速化を担当させることとした。

国防省は、一般的に AI を効率性と有効性を向上させるためのツールとして位置づけ、日常業務に必要な時間や労力を削減し、軍事作戦や意思決定の質を高めることを目指している。

そのため、「国防省データ戦略 (DOD Data Strategy)」(2020 年) や「データ、分析、人工知能導入戦略 (Data, Analytics, and Artificial Intelligence Adoption Strategy)」(2023 年) など AI を導入するための複数の戦略を発表した。

また、「責任ある人工知能戦略および導入経路 (Responsible Artificial Intelligence Strategy and Implementation Pathway)」(2022 年) では、AI システムが倫理的で信頼性が高く、適切な人的監視の対象となることを「保証する」計画が説明されている。

これらの戦略を見ると、AI を活用した戦争やより広範な省内イノベーションを支援するため AI 導入を促進する強力な取組みが伺える。

米軍は、データ分析、意思決定支援、兵站・情報分析・整備・計画立案・人事管理といった軍事行政プロセスの改善のために、AI の導入を進めている。

軍の上級指導者たちは、AI を人間の判断に取って代わるものではなく、スピード、有効性、意思決定能力を向上させる手段として位置づけている。つまり、AI システムは人員に置き換えるのではなく支援するために設計され、意思決定の責任は軍の指導者および権限のある人員にあることが強調されている。

そして、軍における AI の導入は、長期的な部隊規模や部隊編成に影響を及ぼす可能性について述べられている。

部隊規模では、AI を活用したツールによって特定の作業に必要な時間が短縮されれば、組織は人員間の作業配分や機能の組織方法を調整する可能性がある。例えば、自動化によって節約された時間を訓練や作戦活動に振り向けることができる。

また、AI を活用した機能によって、サイバー防御、データ管理、アルゴリズム監視担当者の需要増加など、新たな運用要件が生じる可能性がある。同時に、AI ガバナンス、サイバーセキュリティ、技術サポートに関する新たな要件が、他の分野での人員削減を相殺する可能性もあり、このような影響を指摘している。

部隊編成では、データ、分析、ソフトウェア、デジタルリテラシーに対する需要の高まりが強調されており、これらの技術スキルを持つ人材の必要性が高まる可能性がある。

また、AI の導入は、AI 対応システムの運用担当者や調達に関わる人材向けの専門的な軍事教育におけるカリキュラムにも影響を与える可能性があると分析している。

ロイター（2026 年 6 月 6 日付）によると、ドナルド・トランプ大統領は安全保障に関する大統領覚書で「私の政権の下で、米国は米国の価値観に沿って、情報および戦闘の領域全般にわたる AI 利用を責任ある形で加速させることができるし、またそうするだろう」と述べた。

その上で、ピーター・ヘグセス国防長官に対し、兵器システムの自律性に関する既存の指令を 90 日以内に改定し、「指揮系統を尊重する AI システムを慎重に導入する」よう求めた。

国防省は MSS を正式な調達プログラムである「プログラム・オブ・レコード (PoR)」に指定し、国防省および全軍における標準装備化と安定的な予算確保を進めており、米国の安全保障分野における AI の開発と利用が一段と加速されることになろう。

○軍事用 AI 導入のリスクと管理

AI を活用した軍事システムは、戦争のペースが加速する中、分析に利用可能なデータ量の指数関数的な増加に対応し、人間の入力に依存するシステムよりも大幅に高速作動し、敵の軍事システムを圧倒することで戦闘上の優位性をもたらす可能性を高める。

そのため、軍事強国はもとより、軍事中・小国も非対称戦の追求という観点から、敵対国に対して優位に立てる AI ツールの取得を促進するのは自明である。

こうした趨勢は、AI ツールが軍事作戦でますます広範多岐に使用されるようになることを不可避とするに他ならない。

他方、例えば、AI モデルが不正確なデータや、実世界で実際に使用される際に遭遇するデータとは異なるデータで学習された場合、不正確な情報を生成したり、誤動作を起こしたりする可能性は否定できない。

前掲の イランの学校空爆事件は、正にそれに該当する。

米軍の予備調査では、攻撃目標の選定に「7 年間更新されていない画像」が使われていたことが判明した。これにより、かつて革命防衛隊の基地があった跡地に建てられた学校がイラン軍事施設として誤爆されたとされている。米紙ニューヨーク・タイムズが 6 月 16 日に報じた。

AI の大規模言語モデル（LLM）は、膨大なテキストデータを学習し、人間のように自然な文章の理解や生成を行う人工知能技術で、ほとんどの場合正しく予測できるが、常に正しく予測できるとは限らないと指摘されている。

これは、AI が生成した情報に基づいて意思決定を行うことには、リスクと不正確さが伴うことを意味する。

そのため、AI による標的選定への過度な依存のリスクを軽減し、誤った標的への攻撃や民間人の死亡といったミスを減らすことが喫緊の課題として国際的議論が持ち上がっている。

2025 年 12 月に可決された国連の「軍事分野における人工知能とその国際平和と安全保障への影響（Artificial intelligence in the military domain and its implications for international peace and security）」に関する決議は、その第一歩であろう。

同決議は、軍事用 AI のライフサイクル全体にわたり、国際法の遵守と責任ある開発・利用を求め、国際の平和と安全にもたらす機会と課題の両面から国際的な議論を促進することを目指している。

しかしながら、拘束力のある国際的な枠組みが短期的に実現する可能性は低い。

その前に、軍事用 AI を採用する各国が自らルールを策定し、AI 利用にともなう各種のリスクを減らす努力が求められよう。これが、軍事作戦に従事する当事者の負担を軽減するすることにも繋がるのである。

○日本の「新しい戦い方」、AI の導入は必至

我が国は、激変する国際情勢やウクライナ戦争・イラン戦争から得られた教訓などに対応するため、2022 年 12 月に策定された安全保障 3 文書（国家安全保障戦略、国家防衛戦略および防衛力整備計画）を見直し、年末の改定に向けた本格的な議論が進んでいる。

その中心は、「新しい戦い方」とそれに基づく「防衛力抜本的強化の実現に向けた取り組み」である。

「新しい戦い方」では、ウクライナ・イラン情勢などを受け、ドローンなどの無人機やミサイルの大規模な導入と AI を活用した指揮統制システムの構築が最優先事項として位置付けられようとしている。その導入は不可避であり、また方向性の選択は妥当と言って

間違いなかろう。

システムの具体化に当たっては、前述した世界の AI 最先進国、同盟国である米国の開発・利用の仕組みや考え方、経験が大いに参考になる。

この際、小泉進次郎防衛大臣が昨年 12 月の第 3 回「防衛力改革推進本部」で述べたように、「重要なことは、現在既に起きている戦いをなぞるだけではなく、将来、これを質的・量的に上回るような事態が起こることを想定し、それでもなお我が国の防衛を全うするためには如何なる防衛構想が必要かということを真剣に考える」ことであろう。

特に、世界第 2 位の AI 大国といわれる中国よりも早く的確に意思決定ができ、同国の数的優位を打ち負かせるシステム作りが抑止力・対処力強化の鍵となろう。

同時に、軍事用 AI システムに懸念されるリスクを適切に管理するため、実効性ある国際ルール策定に向けて積極的に働き掛けるとともに、情報を最新化し、最終の意思決定は常に人間が関与する確かな仕組みが不可欠である。